

法 務 委 員 会

委員一覧 (21名)

委員長	杉	久武 (公明)	山東	昭子 (自民)	福島	みずほ (立憲)
理 事	加田	裕之 (自民)	世耕	弘成 (自民)	佐々木	さやか (公明)
理 事	福岡	資麿 (自民)	田中	昌史 (自民)	清水	貴之 (維新)
理 事	牧山	ひろえ (立憲)	森	まさこ (自民)	鈴木	宗男 (維新)
理 事	谷合	正明 (公明)	山崎	正昭 (自民)	仁比	聡平 (共産)
理 事	川合	孝典 (民主)	和田	政宗 (自民)	尾辻	秀久 (無)
	古庄	玄知 (自民)	石川	大我 (立憲)	長浜	博行 (無)
						(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第211回国会において、本委員会に付託された法律案は、内閣提出9件（うち本院先議1件）及び本院議員提出2件の合計11件であり、そのうち内閣提出9件を可決した。

また、本委員会付託の請願20種類198件のうち、1種類26件を採択した。

〔法律案の審査〕

民事関係手続等における情報通信技術の活用等の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案は、民事関係手続等の一層の迅速化及び効率化等を図り、民事関係手続等を国民がより利用しやすいものとする観点から、民事執行手続等における電子情報処理組織を使用して行うことができる申立て等の範囲の拡大、申立て等に係る書面及び裁判書等の電磁的記録化並びに映像と音声の送受信による期日における手続を行うことを可能とする規定の整備等の措置を講じようとするものである。委員会においては、システム構築の在り方やセキュリティ確保のための取組及び今後の開発の見通し、オンライン申立て等における本人サポートのための体制構築の必要性等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

仲裁法の一部を改正する法律案、調停による国際的な和解合意に関する国際連合条約の実施に関する法律案及び裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案は、仲裁をめぐる諸情勢の変化に鑑み、仲裁廷が命じる暫定保全措置に基づく強制執行等の手続等を定めるとともに、調停による国際的な和解合意に関する国際連合条約の締結に伴い、その的確な実施を確保するため、和解の仲介を行う手続において成立した国際和解合意に基づく強制執行を可能とする制度を創設するほか、認証紛争解決手続において成立した和解に基づく強制執行を可能とする制度を創設する等の措置を講じようとするものである。委員会においては、3法律案を一括して議題とし、我が国における国際仲裁及び国際調停の活性化に向けた取組、裁判外紛争解決手続の周知及び広報を充実させる必要性等について質疑が行われ、3法律案はいずれも全会一致をもって可決された。

刑事訴訟法等の一部を改正する法律案は、犯罪被害者等の情報を保護するため、犯罪被

害者等の個人特定事項の記載がない起訴状抄本等を被告人に送達する措置等を導入するとともに、被告人や刑が確定した者の逃亡を防止し、公判期日等への出頭及び裁判の執行の確保を図るため、位置測定端末により保釈された者の位置情報を取得する制度を創設し、逃走の罪の構成要件及び法定刑を改めるなどの処罰規定の整備等を行おうとするものである。委員会においては、個人特定事項の秘匿措置による被告人の防御権侵害のおそれ、位置測定端末装着命令制度の運用の在り方等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律案は、退去強制手続における送還・収容の現状に鑑み、退去強制手続を一層適切かつ実効的なものとするため、在留特別許可の申請手続の創設、収容に代わる監理措置の創設、難民認定手続中の送還停止に関する規定の見直し、難民に準じて保護すべき者に関する規定の整備等の措置を講じようとするものである。なお、衆議院において、難民の認定等の申請をした外国人に対する適切な配慮をするものとする等との規定を追加する修正が行われた。委員会においては、本法律案に加え、石橋通宏君外３名発議の「難民等の保護に関する法律案」及び「出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律案」を一括して議題とし、東京出入国在留管理局を視察したほか、参考人から意見を聴取するとともに、難民認定申請中の送還停止効に例外を設けることの是非、難民認定手続の適切性及び透明性の確保策、入管収容施設における収容の在り方等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律案は、強制わいせつ罪及び準強制わいせつ罪並びに強制性交等罪及び準強制性交等罪をそれぞれ統合した上で、不同意わいせつ罪及び不同意性交等罪とするなどの要件の改正等を行い、あわせて、性犯罪について公訴時効期間を延長するほか、被害者等の聴取結果を記録した録音・録画記録媒体に係る証拠能力の特則を創設しようとするものである。なお、衆議院において、政府は、施行後５年を経過した場合において、速やかに性犯罪の実態に即した対処を行うための施策の在り方について検討を行う等の規定等を附則に追加する修正が行われた。また、**性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律案**は、性的な姿態を撮影する行為等を処罰するとともに、性的な姿態を撮影する行為により生じた物を複写した物等の没収等の措置をすることを可能にしようとするものである。委員会においては、両法律案を一括して議題とし、参考人から意見を聴取するとともに、不同意性交等罪等の構成要件に係る見直しの趣旨とその判断基準、司法面接的手法による聴取の具体的な運用方針、性的姿態等撮影罪の適用範囲等について質疑が行われ、討論の後、両法律案はいずれも全会一致をもって可決された。なお、両法律案に対しそれぞれ附帯決議が付された。

このほか、**裁判所職員定員法の一部を改正する法律案**が可決された。

〔国政調査等〕

3月7日、齋藤法務大臣から法務行政の基本方針について所信を聴取するとともに、令和5年度法務省及び裁判所関係予算について門山法務副大臣及び最高裁判所当局から説明を聴取した。

3月9日、法務行政の基本方針に対する質疑を行い、日ASEAN特別法務大臣会合の開催意義と司法外交の戦略的推進の方策、自動車運転処罰法第2条第2号の解釈と罪刑法定主義・明確性の原則の整合性、再審制度に関する法整備の必要性、法務大臣が人権問題としてLGBTに関する独自の取組を行う必要性、強制性交等罪の罪名を不同意性交等罪に改めることに関する法務大臣の見解、父母の離婚後の親権制度の在り方について早急に法案を提出する必要性、入管収容施設における常勤医師の兼業要件の緩和に関する検討状況、国際人権水準に合わせたジェンダー平等を達成する必要性等が取り上げられた。

3月17日、予算委員会から委嘱された令和5年度法務省予算等の審査を行い、刑務所出所者の就労を確保するための協力雇用主に対する政府の支援内容等、再審規定について証拠開示の法制化等の見直しを行う必要性、日本人と同性婚をしている外国人の在留審査に関する通達発出の必要性、ウクライナ避難民に対する支援についての入管庁の今後の取組、刑事収容施設等の来年度予算に向けた取組方針、宗教団体による人権侵害行為に対して法務省が果たすべき役割、入管収容施設の体制強化や見直しの取組内容について現場のルールを明文化する必要性、困難な問題を抱える女性を確実に支援する体制を構築する必要性等が取り上げられた。

4月4日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、起訴状等における被害者等の個人特定事項の秘匿措置を設ける趣旨、司法アクセス向上に向けて最高裁と日弁連の協議を再開する必要性、フィリピン残留日系人の日本国籍取得加速に向けた法務省の取組、宗教団体からの脱退の自由を宗教法人法によって保障する必要性、裁判記録保存の検討状況及び今後の予定、再審請求審における証拠開示についての法務省の認識等が取り上げられた。

4月11日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、入管庁がより良い多文化共生施策を実施する上での課題、名古屋刑務所において暴行事件が再発した理由に関する法務大臣の所見、利用者のニーズを踏まえて裁判所における女性の働く環境の更なる改善に取り組む必要性、袴田事件に関して特別抗告しないと法務大臣が報告を受けた時期、不法在留者に庇護されるべき難民をも含んでいる状況を整理して議論する必要性、平成28年の改正刑訴法附則に定める再審請求審の証拠開示に関する検討の意義等が取り上げられた。

4月18日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、袴田事件再審公判の速やかな開始のため法務大臣が検察に指導する必要性、夫婦同氏の強制により生じる不都合についての法務大臣の見解、技能実習制度の役割と課題についての法務大臣の見解、事件記録の保存・廃棄の在り方に関する有識者委員会報告書を被害者遺族へ説明する必要性、入管法改正案に送還停止効の例外規定を盛り込んだ意義及び目的、2007年以降入管施設内で発生した死亡事案について詳細を調査し公表する必要性等が取り上げられた。

4月24日、矯正行政及び出入国在留管理行政に関する実情調査のため、名古屋刑務所及び名古屋出入国在留管理局の視察を行った。

4月25日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、高齢受刑者の出所後支援のための更生保護施設等との連携等の実情、東京入管被収容者自死事案について第三者による調査

及び公表の必要性、養育費の履行確保に関する法務省及びこども家庭庁の取組、子どもに関する認証紛争解決手続の窓口を創設する必要性、知床遊覧船事故に関する捜査状況、監理団体の中立性に関する法務大臣の見解、入管収容施設被収容者の仮放免に関する法務大臣の認識等が取り上げられた。

5月11日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、名古屋刑務所職員による不適正処遇事案に対する法務大臣の見解、同性婚導入に向けた国民的コンセンサスに関する法務大臣の見解、離婚時の財産分与の除斥期間延長についての法務省における議論状況、検察の袴田事件再審公判の対応方針確定に3か月必要とする理由、法務省及び法制審議会家族法制部会における養育費受領率の達成目標の位置付け、難民認定手続中の送還停止効の見直しとノン・ルフールマン原則の整合性等が取り上げられた。

6月8日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、難民を受け入れ共に生きていく社会を目指すことについての法務大臣の見解、裁判記録に関する第三者委員会に被害者等の要望を反映させる取組の必要性、袴田事件再審公判における検察側の方針に関する法務大臣の見解、事件記録の保存・廃棄の在り方に関する有識者委員会報告書から明らかになった問題点、大阪入管の医師からアルコールが検出された問題に対する法務大臣の見解等が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○令和5年3月7日(火) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 法務及び司法行政等に関する調査を行うことを決定した。
- 法務行政の基本方針に関する件について齋藤法務大臣から所信を聴いた。
- 令和5年度法務省及び裁判所関係予算に関する件について門山法務副大臣及び最高裁判所当局から説明を聴いた。

○令和5年3月9日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 法務行政の基本方針に関する件について齋藤法務大臣、井上財務副大臣、伊藤文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

加田裕之君（自民）、古庄玄知君（自民）、福島みずほ君（立憲）、石川大我君（立憲）、佐々木さやか君（公明）、梅村みずほ君（維新）、川合孝典君（民主）、仁比聡平君（共産）

○令和5年3月17日(金) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 令和五年度一般会計予算（衆議院送付）
令和五年度特別会計予算（衆議院送付）
令和五年度政府関係機関予算（衆議院送付）
（裁判所所管及び法務省所管）について齋藤法務大臣、築文部科学副大臣、金子財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

田中昌史君（自民）、牧山ひろえ君（立憲）、石川大我君（立憲）、谷合正明君（公明）、鈴木宗男君（維新）、梅村みずほ君（維新）、川合孝典君（民主）、仁比聡平君（共産）

本委員会における委嘱審査は終了した。

○令和5年4月4日（火）（第4回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 犯罪被害者等の情報保護に関する件、司法アクセスに関する件、フィリピン残留日系人の国籍取得に関する件、いわゆる宗教2世に関する件、裁判記録の保存に関する件、再審請求審における証拠開示に関する件等について齋藤法務大臣、築文部科学副大臣、和田内閣府副大臣、尾身総務副大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

古庄玄知君（自民）、牧山ひろえ君（立憲）、谷合正明君（公明）、梅村みずほ君（維新）、川合孝典君（民主）、仁比聡平君（共産）

- 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案（閣法第10号）（衆議院送付）について齋藤法務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和5年4月6日（木）（第5回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案（閣法第10号）（衆議院送付）について齋藤法務大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

加田裕之君（自民）、福島みずほ君（立憲）、谷合正明君（公明）、鈴木宗男君（維新）、川合孝典君（民主）、仁比聡平君（共産）

（閣法第10号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主

反対会派 共産

欠席会派 無（尾辻秀久君、長浜博行君）

なお、附帯決議を行った。

○令和5年4月11日（火）（第6回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 多文化共生に向けた取組に関する件、刑務所における人権侵害に関する件、裁判所における女性用施設に関する件、袴田事件再審決定に関する件、出入国在留管理の現状に関する件、再審請求審における証拠開示に関する件等について齋藤法務大臣、高見法務大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

加田裕之君（自民）、牧山ひろえ君（立憲）、佐々木さやか君（公明）、鈴木宗男君（維新）、川合孝典君（民主）、仁比聡平君（共産）

- 民事関係手続等における情報通信技術の活用等の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（閣法第60号）について齋藤法務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和5年4月13日（木）（第7回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 民事関係手続等における情報通信技術の活用等の推進を図るための関係法律の整備に関する法律

案（閣法第60号）について齋藤法務大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

加田裕之君（自民）、石川大我君（立憲）、佐々木さやか君（公明）、梅村みずほ君（維新）、川合孝典君（民主）、仁比聡平君（共産）

（閣法第60号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主

反対会派 共産

欠席会派 無（尾辻秀久君、長浜博行君）

なお、附帯決議を行った。

○令和5年4月18日（火）（第8回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○袴田事件再審決定に関する件、選択的夫婦別氏制度に関する件、出入国在留管理の現状に関する件、裁判記録の保存に関する件、難民認定制度に関する件、入管収容施設における被収容者の死亡事案に関する件等について齋藤法務大臣、自見内閣府大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

鈴木宗男君（維新）、福島みずほ君（立憲）、谷谷正明君（公明）、加田裕之君（自民）、川合孝典君（民主）、仁比聡平君（共産）

○仲裁法の一部を改正する法律案（閣法第28号）（衆議院送付）

調停による国際的な和解合意に関する国際連合条約の実施に関する法律案（閣法第29号）（衆議院送付）

裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第30号）（衆議院送付）

以上3案について齋藤法務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和5年4月20日（木）（第9回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○仲裁法の一部を改正する法律案（閣法第28号）（衆議院送付）

調停による国際的な和解合意に関する国際連合条約の実施に関する法律案（閣法第29号）（衆議院送付）

裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第30号）（衆議院送付）

以上3案について齋藤法務大臣、築文部科学副大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

牧山ひろえ君（立憲）、石川大我君（立憲）、梅村みずほ君（維新）、川合孝典君（民主）、仁比聡平君（共産）、田中昌史君（自民）、谷谷正明君（公明）

（閣法第28号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産

反対会派 なし

欠席会派 無（尾辻秀久君、長浜博行君）

（閣法第29号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産
反対会派 なし
欠席会派 無（尾辻秀久君、長浜博行君）

（閣法第30号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産
反対会派 なし
欠席会派 無（尾辻秀久君、長浜博行君）

○令和5年4月25日（火）（第10回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 再犯防止対策に関する件、入管収容施設における被収容者の処遇に関する件、離婚後の子の養育に関する件、知床遊覧船事故の捜査に関する件、技能実習制度に関する件、入管収容施設における被収容者の死亡事案に関する件等について齋藤法務大臣、和田内閣府副大臣、石井国土交通副大臣、柘植総務副大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

田中昌史君（自民）、石川大我君（立憲）、佐々木さやか君（公明）、梅村みずほ君（維新）、鈴木宗男君（維新）、川合孝典君（民主）、仁比聡平君（共産）

- 刑事訴訟法等の一部を改正する法律案（閣法第41号）（衆議院送付）について齋藤法務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和5年4月27日（木）（第11回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 刑事訴訟法等の一部を改正する法律案（閣法第41号）（衆議院送付）について齋藤法務大臣、畦元厚生労働大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

古庄玄知君（自民）、福島みずほ君（立憲）、佐々木さやか君（公明）、梅村みずほ君（維新）、川合孝典君（民主）、仁比聡平君（共産）

○令和5年5月9日（火）（第12回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 刑事訴訟法等の一部を改正する法律案（閣法第41号）（衆議院送付）について齋藤法務大臣、自見内閣府大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

友納理緒君（自民）、牧山ひろえ君（立憲）、福島みずほ君（立憲）、佐々木さやか君（公明）、梅村みずほ君（維新）、鈴木宗男君（維新）、川合孝典君（民主）、仁比聡平君（共産）

（閣法第41号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主
反対会派 共産
欠席会派 無（尾辻秀久君、長浜博行君）

なお、附帯決議を行った。

○令和5年5月11日（木）（第13回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 名古屋刑務所職員による暴行・不適正処遇事案に関する件、LGBT施策に関する件、離婚時の財

産分与に関する件、袴田事件再審決定に関する件、養育費の支払に関する件、難民認定制度に関する件等について齋藤法務大臣、高見法務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

加田裕之君（自民）、石川大我君（立憲）、佐々木さやか君（公明）、鈴木宗男君（維新）、川合孝典君（民主）、仁比聡平君（共産）

○令和5年5月16日（火）（第14回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律案（閣法第48号）（衆議院送付）について齋藤法務大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員沢田良君から説明を聴き、

難民等の保護に関する法律案（参第8号）

出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律案（参第9号）

以上両案について発議者参議院議員石橋通宏君から趣旨説明を聴いた後、

出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律案（閣法第48号）（衆議院送付）

難民等の保護に関する法律案（参第8号）

出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律案（参第9号）

以上3案について発議者参議院議員石橋通宏君、同山添拓君、齋藤法務大臣、柘植総務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

加田裕之君（自民）、田中昌史君（自民）、牧山ひろえ君（立憲）、福島みずほ君（立憲）、石川大我君（立憲）、谷合正明君（公明）、鈴木宗男君（維新）、梅村みずほ君（維新）、川合孝典君（民主）、仁比聡平君（共産）

また、3案について参考人の出席を求めることを決定した。

○令和5年5月18日（木）（第15回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律案（閣法第48号）（衆議院送付）

難民等の保護に関する法律案（参第8号）

出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律案（参第9号）

以上3案について発議者参議院議員石橋通宏君、同木村英子君、同高良鉄美君、同山添拓君、齋藤法務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

加田裕之君（自民）、古庄玄知君（自民）、福島みずほ君（立憲）、石川大我君（立憲）、牧山ひろえ君（立憲）、佐々木さやか君（公明）、谷合正明君（公明）、梅村みずほ君（維新）、鈴木宗男君（維新）、川合孝典君（民主）、仁比聡平君（共産）

○令和5年5月23日（火）（第16回）

○出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国

管理に関する特例法の一部を改正する法律案（閣法第48号）（衆議院送付）

難民等の保護に関する法律案（参第8号）

出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律案（参第9号）

以上3案について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

杏林大学総合政策学部教授 川村真理君

明治学院大学国際学部教授 阿部浩己君

国際基督教大学人道アクションネットワーク（NOHA）プログラムコーディネーター 小尾尚子君

特定非営利活動法人北関東医療相談会事務局長 長澤正隆君

〔質疑者〕

加田裕之君（自民）、牧山ひろえ君（立憲）、谷合正明君（公明）、音喜多駿君（維新）、川合孝典君（民主）、仁比聡平君（共産）

○令和5年5月25日（木）（第17回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律案（閣法第48号）（衆議院送付）

難民等の保護に関する法律案（参第8号）

出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律案（参第9号）

以上3案について発議者参議院議員石橋通宏君、齋藤法務大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、次の参考人から意見を聴き、各参考人に対し質疑を行った。

・質疑

〔質疑者〕

田中昌史君（自民）、石川大我君（立憲）、福島みずほ君（立憲）、谷合正明君（公明）

・参考人に対する質疑

〔参考人〕

難民審査参与員 浅川晃広君

全国難民弁護団連絡会議代表 渡邊彰悟君

元仮放免者 ラマザン君

元福岡入国管理局長

公益財団法人国際人材協力機構理事 後閑厚志君

〔質疑者〕

古庄玄知君（自民）、福島みずほ君（立憲）、谷合正明君（公明）、音喜多駿君（維新）、川合孝典君（民主）、仁比聡平君（共産）

・質疑

〔質疑者〕

鈴木宗男君（維新）、川合孝典君（民主）、仁比聡平君（共産）

○令和5年5月30日（火）（第18回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国

管理に関する特例法の一部を改正する法律案（閣法第48号）（衆議院送付）

難民等の保護に関する法律案（参第8号）

出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律案（参第9号）

以上3案について発議者参議院議員石橋通宏君、齋藤法務大臣、門山法務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

牧山ひろえ君（立憲）、石川大我君（立憲）、清水貴之君（維新）、鈴木宗男君（維新）、川合孝典君（民主）、仁比聡平君（共産）、佐々木さやか君（公明）、加田裕之君（自民）

○令和5年6月1日（木）（第19回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律案（閣法第48号）（衆議院送付）

難民等の保護に関する法律案（参第8号）

出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律案（参第9号）

以上3案について発議者参議院議員石橋通宏君、同高良鉄美君、同木村英子君、齋藤法務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

福岡資麿君（自民）、福島みずほ君（立憲）、牧山ひろえ君（立憲）、谷合正明君（公明）、清水貴之君（維新）、鈴木宗男君（維新）、川合孝典君（民主）、仁比聡平君（共産）

○令和5年6月8日（木）（第20回）

○出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律案（閣法第48号）（衆議院送付）について討論の後、可決した。

（閣法第48号）

賛成会派 自民、公明、維新、民主

反対会派 立憲、共産

欠席会派 無（尾辻秀久君、長浜博行君）

なお、附帯決議を行った。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○入管収容施設における医療体制に関する件、裁判記録の保存に関する件、袴田事件再審決定に関する件、難民認定制度に関する件等について齋藤法務大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

石川大我君（立憲）、清水貴之君（維新）、鈴木宗男君（維新）、川合孝典君（民主）、仁比聡平君（共産）

○令和5年6月13日（火）（第21回）

○刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律案（閣法第58号）（衆議院送付）

性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律案（閣法第59号）（衆議院送付）

以上両案について齋藤法務大臣から趣旨説明を、

刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律案（閣法第58号）（衆議院送付）の衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員宮崎政久君から説明を聴いた。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律案（閣法第58号）（衆議院送付）

性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律案（閣法第59号）（衆議院送付）

以上両案について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

武蔵野大学副学長

同大学大学院人間社会研究科教授 小西聖子君

大阪大学副学長

同大学大学院法学研究科教授 島岡まな君

神戸大学大学院法学研究科教授 嶋矢貴之君

大船榎本クリニック精神保健福祉部長 斉藤章佳君

〔質疑者〕

加田裕之君（自民）、福島みずほ君（立憲）、佐々木さやか君（公明）、清水貴之君（維新）、川合孝典君（民主）、仁比聡平君（共産）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律案（閣法第58号）（衆議院送付）

性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律案（閣法第59号）（衆議院送付）

以上両案について齋藤法務大臣、伊藤文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

友納理緒君（自民）、牧山ひろえ君（立憲）、佐々木さやか君（公明）、清水貴之君（維新）、鈴木宗男君（維新）、川合孝典君（民主）、仁比聡平君（共産）

○令和5年6月15日（木）（第22回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律案（閣法第58号）（衆議院送付）

性的な姿態を撮影する行為等の処罰及び押収物に記録された性的な姿態の影像に係る電磁的記録の消去等に関する法律案（閣法第59号）（衆議院送付）

以上両案について齋藤法務大臣、和田内閣府副大臣、築文部科学副大臣、伊藤文部科学大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

〔質疑者〕

和田政宗君（自民）、古庄玄知君（自民）、牧山ひろえ君（立憲）、福島みずほ君（立憲）、佐々木さやか君（公明）、清水貴之君（維新）、鈴木宗男君（維新）、川合孝典君（民主）、仁比聡平君（共産）

（閣法第58号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産

反対会派 なし

欠席会派 無（尾辻秀久君、長浜博行君）

（閣法第59号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産

反対会派 なし

欠席会派 無（尾辻秀久君、長浜博行君）

なお、両案についてそれぞれ附帯決議を行った。

○令和5年6月21日（水）（第23回）

- 請願第1555号外25件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第14号外171件を審査した。
- 法務及び司法行政等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。